

ただいま議題となっております日程第1、議案第54号、平成29年度八幡市一般会計決算認定について、日本共産党八幡市議会議員団を代表して反対討論をします。

国政では、安倍自公政権のもとで、民意を無視して、軍備の拡張、社会保障の連続削減など、平和と暮らしをおびやかす政治が進んでいます。そうした動きは八幡市にも反映しています。沖縄県知事選挙では、基地の返還という大義の旗のもとに県民と野党が力を合わせて歴史的勝利をあげました。地方政治で、民意を生かす新しい政治の流れが広がっています。

まず一般会計決算に反対する理由の一つは、市長の国政に関する政治姿勢であります。平和の問題では、この1年間に核兵器禁止を求める世論が大きく広がりました。国連で核兵器禁止条約の制定を目指す動きが広がり、朝鮮半島の非核化をめぐる南北首脳会談、史上初の米朝首脳会談が開かれ、東アジア、世界の国際情勢は大きく変化しました。しかし、広島、長崎の呼びかけにこたえて核兵器廃絶に向けて国内外の首長が加盟する平和首長会議に、京都府下では八幡市だけが参加しない状況になりました。核兵器廃絶の市民の願いに応えるべきです。

反対する2つ目の理由は、暮らし、まちづくりの問題です。

暮らしの問題では、医療分野では、75歳以上の後期高齢者医療制度で、国の社会保障削減路線によって負担軽減策が縮小されました。保険料の9割を軽減されていたが8.5割、7割に縮小され、合計400人、所得割軽減が5割から2割に縮小される人が800人にのぼります。安倍内閣による高齢者を狙い撃ちした医療の負担増に、八幡市として独自の負担軽減策を打ち出していません。

職員の雇用環境では、教育分野で非常勤職員の給与水準の切り下げ、賃金時間の短縮などがおこなわれました。現場では、市庁舎の建て替えにより財政が厳しいからという理由で説明されています。決算委員会で市教委はそうした説明を否定されていますが、現場ではそのような説明がなされていることを指摘しておきます。

また市がシルバー人材センターに対して行っている請負契約では、年度の前半では最低賃金が保障されているが、10月から最低賃金が引き上がると最低賃金法違反の状態が続いていることについて改善を迫りましたが、市は、賃金ではなく「配分金」だと言って、請負単価の改善を否定されました。市民生活の目で見ても、とうてい理解できないことであり、早期の改善を求めます。

プラスチックごみの回収について、毎週回収を早期に実施せよと求めましたが、財政が困難という理由で考えていないと答弁しました。プラスチックごみの回収を毎週実施していないことが資源化率の低下をもたらしており、環境基本計画で示した平成33年度の数値目標すら実現できない状況です。こうした状況を指摘しても、市は「地道に努力する」と答えるだけで、プラスチックごみの毎週回収、資源化に背を向ける答弁と言わざるを得ません。

市民の足である公共交通においては、市中心部と美濃山・欽明台、松井山手を結ぶ路線がないこと、コミュニティバスは利用客数は増え改善努力は見られるものの、利用者から寄せられている増便、路線拡充の声には、バス事業者の運転手確保が難しいことを理由に、公共交通改善への明確な姿勢が示されなかったことは残念です。

八幡市のまちづくりを見ると、美濃山・欽明台地域では新名神高速道路や八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の開発とあわせて交通渋滞が深刻化しています。また子育て世代で働く人が増えていることに関連して子育ての願いが切実になっています。八幡市駅や橋本駅などの駅周辺整備、市役所やレンガ通り商店街などの活性化にむけて、まちづくりに市民の声を生かした取り組みが必要です。

反対する3つ目の理由は、同和行政の問題です。山城人権ネットワーク推進協議会は、八幡市など府南部の自治体、企業や商工会などの団体からの分担金・会費で運営されています。歳出のおもな内容は人権啓発にかかわることで、その最大の費目は人権啓発・研修活動促進事業です。平成29年度は294万円のうち86%、254万円が部落解放同盟山城地区協議会に交付されました。山城人権ネットワークは事実上、一部運動団体である部落解放同盟への資金提供の仕組みとなっており、八幡市は脱退すべきです。また、この交付対象事業のうち、部落解放全国女性集会、京都府女性集会、山城地区女性集会の3つの事業には、市職員15人が公務派遣されています。団体が主催する集会にたいし、団体への補助金と、公務派遣という二重の支援をしていることとなります。

今年度、南ヶ丘教育集会所の利用は、特定の小・中学校の参加が83%、98%を占めています。八幡人権・交流センター、有都交流センター、南ヶ丘児童センター、都児童センターの四つの施設で行われている地域交流事業は、ほかの公民館や児童センターで実施することはできないため、事実上の同和事業となっています。不公正な同和事業は直ちにやめるべきです。

以上が日本共産党八幡市議会議員団として一般会計決算認定に反対する理由です。先ほど述べた理由により後期高齢者医療特別会計についても反対であることを申し述べておきます。なお、国民健康保険料については、平成28年度から30年度にかけて3年連続して値下げされたことを評価し、今回は反対とはしていません。しかし、八幡市の国保料が高く、4年連続して府下最高額を返上できない点は急速に解消すべき課題であることを指摘しておきます。以上で、日本共産党八幡市議会議員団として一般会計決算についての反対討論とします。

ご清聴ありがとうございました。